

教育研究業績書

2022年05月09日

所属：教育学科

資格：准教授

氏名：中植 正剛

研究分野	研究内容のキーワード
情報教育, ICT活用教育, 教育工学	情報活用能力の育成 プログラミング教育
学位	最終学歴
Master of Arts (Education), Bachelor of Science with Magna Cum Laude (Computer Science), 学士 (社会学)	スタンフォード大学大学院教育学研究科 Learning, Design and Technology修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

1. 文部科学省委託事業 ID手法を用いたりハビリテーションの e ラーニング 教材開発および遠隔教育のプログラム開発, 講師	2006年8月	
2. 芦屋市教育研究部会 委託研究員による情報教育部会「情報モラルを高める授業づくり」 助言者	2007年7月	
3. カリフォルニア州メンローパーク市エンチナルスクール授業研究指導助言者	2009年3月2010年8月	
4. 丹波市立前山小学校 校内授業研究会講師 (計4回)	2010年6月2010年10月	
5. 丹波市立鴨庄小学校 校内授業研究会講師 (2回)	2010年11月2010年12月	
6. 丹波市立鴨庄小学校校内授業研究会講師 (2回)	2011年6月2011年11月	
7. 丹波市立前山小学校校内授業研究会講師 (2回)	2011年8月2011年12月	
8. カナダ トロント大学附属小学校(JICS Lab School)校内研修 講師 「算数における授業研究の改善」	2011年9月	
9. 尼崎市小学校情報教育研究会研究発表会講演 「アクティブ・ラーニングとICT活用のすすめ」	2015年3月	
10. International Tour 講演 「神戸親和女子大学附属幼稚園の教育(1)」, Annual Conference of International Association of Lab Schools@シカゴ大学実験学校	2015年4月	
11. 京都私立小学校連合会夏期研修会講師 「ICT教育の歴史と現状 今後の課題」	2015年8月	
12. International Tour 講演 「神戸親和女子大学附属幼稚園の教育(2)」, Annual Conference of International Association of Lab Schools@コロンビア大学附属校	2016年4月	
13. 神戸市立六甲アイランド高等学校 校内研修講師 「授業改善に向けたアクティブラーニング」	2016年10月	
14. 兵庫県教育委員会播磨西教育事務所 研修会講師 「プログラミング教育ことはじめ」	2016年11月	
15. 芦屋市立精道小学校 ゲスト講師 「小学校6年生を対象としたプログラミング教育 ～スクラッチをつ	2017年1月	

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他		
かつて～」 16. 神戸市立六甲アイランド高等学校 英語科授業研究指導助言者 17. 神戸市立六甲アイランド高校 授業研究指導助言 18. 芦屋市教育委員会 平成29年度ICT活用夏季研修講座講師 プログラミング教育入門 19. 私立同志社小学校 校内研修講師（プログラミング教育） 20. ローマ日本人学校教員研修（新学習指導要領とプログラミング教育）講師 21. 私立親和女子中学校・高等学校 アクティブラーニング 授業研究指導助言 22. 丹波市教育委員会指導主事研修 プログラミング教育体験 講師 23. 丹波市教育委員会 平成30年度 情報教育サマーセミナー プログラミング教育体験講座 24. 神戸市立六甲アイランド高校 英語科授業研究指導助言 25. 芦屋市立宮川小学校 校内研修講師 プログラミング教育の開発と実践 26. 私立須磨浦小学校 校内研修講師 プログラミング教育とカリキュラムづくり 27. 学校法人親和学園 親和教育研究所 研修講師 これからの情報教育とICTの活用について 28. 私立学校初任者研修小学校（西日本地区）研修会講師 29. 芦屋市教育委員会芦屋市教育研究部会 研修講師 30. 丹波市内小中学校校長会 研修講師 GIGAスクールと教職員の意識改革 31. 兵庫県立神戸商業高等学校 校内研修講師 1人1台時代の学校教育 32. 丹波市小学校視聴覚教育部会教科等担当者研修講師 プログラミング教育の充実と継続～そしてGIGAスクール～ 33. 丹波市情報教育担当者研修会講師 「GIGA、一人一台の日常活用の充実」 34. 私立学校初任者研修小学校（西日本地区）研修会講師 「学習指導要領の実践プログラミング教育を始めよう」 35. 芦屋市立浜風小学校 校内研修講師 プログラミング教育を始めよう 36. 芦屋市立朝日が丘小学校 校内研修講師 GIGA 1人1台端末時代の教育 37. 丹波市小学校情報・統計教育部会教科等担当者研修講師 学習指導要領の資質・能力の実現に向けたICT活用 38. プログラミング教育. 子育て親育て. コープステーション2月号, 灘神戸生協	2017年2月 2017年7月 2017年7月 2017年8月 2017年9月 2017年11月 2018年2月 2018年8月 2018年8月 2018年10月 2018年12月 2018年12月 2019年8月 2020年9月 2020年10月 2021年1月 2021年3月 2021年6月 2021年7月 2021年8月 2021年8月 2022年2月 2022年2月	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. Scratchで学ぶプログラミングとアルゴリズムの基本	共	2015年11月	日経BP社	中植正剛、太田和志、鴨谷真知子。プログラミングとアルゴリズムの基礎、および「Scratch」の使い方を学ぶ。プログラミング環境「Scratch」の操作方法を身につけて自由自在に使いこなせるようになるだけでなく、頭の中で考えているアイデアをプログラムとして実現するスキル、つまり論理的な思考のスキルを身につけることを目的としている。序章、第1章1.1、第2章、第4章～第9章担当。
2. マインクラフトプロ	共	2016年9月	マイナビ出版	寺園聖文、中植正剛 ものづくり冒険ゲーム:マインクラフト

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
グラミングブック ComputerCraft対応 3. よくわかる！教職エクササイズ6 学校教育と情報 4. Scratchで学ぶプログラミングとアルゴリズムの基本 改訂第2版	共 共	2018年2月 2019年3月	ミネルヴァ書房 日経BP社	(Minecraft)の世界をより深く楽しむためのプログラミングを解説。コンピュータクラフト(ComputerCraft)は、マインクラフトにコンピュータやタートル、ポケットコンピュータを追加した世界である。これらは自分で”プログラム”を作成し思い通りに動かすことができるので、今まで自分の手でやっていたことをまかせることができる。マインクラフトをもっと楽しみたい読者や、はじめてプログラムに取り組む読者のためにわかりやすく解説している。 堀田博史、森田健宏編著。学校現場でICTを活用できる総合的な能力を育成する情報機器の入門書。第2～3講、第13～14講を担当。 中植正剛、太田和志、鴨谷真知子。Visual言語Scratchを使って、プログラミングとアルゴリズムの基礎が理解できる。Scratchの3.0へのバージョンアップにあわせて内容を改訂。学習設計技法であるインスタラクショナルデザインの理論を使って書籍の内容を設計した。プログラミング作成についての汎用的な知識、構造化プログラミング、再帰処理、オブジェクト指向プログラミングの基本、サーチやソートアルゴリズムなどのアルゴリズムや、アルゴリズムのトレースを通じたプログラムの確認とデバッグについての知識が深められる。
2 学位論文				
1. Askplorer: Learn How to Learn	単	2003年6月		アスクプローラーは、高校生を対象とした、ビデオクリップを使って探求のスキルを学ぶウェブベースのソフトウェアである。その特徴はビデオクリップに別のビデオクリップを重ねて表示するVideo on Videoという技術にある。本論文では、ソフトウェアに対するニーズ分析やインフォーマントデザインによる開発のプロセス、ソフトウェアの効果についての調査結果を掲載している
3 学術論文				
1. Beyond the Teaching of Technology: Findings from One Teacher's Classroom	共	2002年12月	Apple Learning Interchange, 2002, Apple	Masataka Nakaue, Caleb Cheung, and Jane Cote. カリフォルニア州オークランドのBret Harte Middle Schoolで行われているDigital Photo Essayという授業を対象にした質的調査。National Board Certificationの資格をもっている担当教師がどのようにデジタルメディアを授業で活用しているのかを解明することを目的として行われた。その結果、デジタルメディアを道具として有効活用するために「生徒の創造性の刺激」「コミュニティづくり」「生徒の自己アイデンティティの育成」などの要素が授業に取り入れられていることがわかった。
2. LMS Moodleを使用した対面授業の質の向上に向けて	単	2006年3月	神戸親和女子大学研究論叢, 40, pp. 11-27	大学の教員養成課程の授業において、eラーニングの運営システムであるLMSのMoodleを利用した対面授業を実施した。LMSの活用によって予習・復習を支援できたとともに、欠席者の自学自習を促すことが確認できた
3. SNSを用いた保育士・幼稚園教諭養成のための授業SNSの構築と運用	共	2007年4月	情報コミュニケーション学会誌, 3(2), pp. 25-28	太田和志、中植正剛、鴨谷真知子、鶴宏史。保育士・幼稚園教諭を志望する学生の実習支援を目的としてソーシャルネットワーキングサービス(SNS)を構築して、投稿のログを分析した。実習の事前指導より運用を開始した。学生が実習中も継続してSNSを活発に活用して学び合いを進めている様子が確認され、SNSが実習支援に有効なメディアであることが確認できた。
4. 大学における情報教育の再構築に向けた対面型ユニット制自立学習eラーニングによる基礎情報科目の展開	単	2008年4月	神戸親和女子大学教育研究センター紀要, 4, pp. 73-85	神戸親和女子大学初年次生に対して基礎情報技能テストと情報教育に関する質問し調査を実施した。2007年度から筆者を含むeラーニング基礎演習ユニットが全学的に導入した対面型ユニット制自立学習eラーニングの効果が確認できた
5. Practices in Japan of moral dilemma education based on Kohlberg's theories: the development and practice of moral	共	2009年3月	神戸親和女子大学大学院研究紀要, 5, pp. 1-6	荒木紀幸、中植正剛、山根耕平。コールバーグの理論を用いたモラルジレンマ教材について、過去20年間で活用された教材を評価・総括。教員養成における情報モラル教育の指導や情報モラル教育の教材開発に資する基礎資料を提供するものである。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
dilemma educational materials				
6. 保育士・幼稚園教諭養成のための学習支援SNSの構築と運用	共	2009年5月	教育システム情報学会研究報告, 24(1), pp. 52-55	太田和志、中植正剛、鴨谷真知子、鶴宏史。保育士・幼稚園教諭を目指す学生の実習支援を目的としてSNSによる学習コミュニティーを開発した。本稿ではその開発プロセスとともに、ログを分析してシステム運用の状況を述べた。
7. 教員養成におけるICT活用指導力の向上を目指した指導の評価	単	2013年3月	神戸親和女子大学教育研究センター紀要, 9, pp. 49-56	教員養成課程において、ICT活用指導力の向上を目的として、模擬授業を取り入れた実践的なカリキュラムを156名の受講生に対して実施し、15回の受講の前後で受講生の教育の情報化についてのイメージがどのように変容するのかを測定した。因子分析を行った結果、「困難さ」、「親しみ」、「重要性」、「積極性」の4因子が抽出された。各因子の合計得点について、事前・事後調査の違いは、すべての因子について有意であり、当該実践において「困難さ」が減少するとともに、「親しみ」「重要性」「積極性」が増加するという好ましい変化がみられた。
8. 自由言語連想調査による初年次生の大学生と所属大学に対するイメージの考察	単	2013年3月	神戸親和女子大学研究論叢, 46, pp. 59-71	本学発達教育学部児童教育学科の初年次生48名を対象に自由言語連想課題を実施して、「大学生」および所属大学である「神戸親和女子大学」に対してどのようなイメージを有しているのかを調査した。三週間のインターバルを置いて連想語の総数の増加は有意であった。「大学生」については語数・語の種類数ともに増加した一方で、「神戸親和女子大学」については語数のみ増加し、語の種類数にはそれほど変化がなかった。「大学生」については、ライフスタイルや人物像についての連想語が増加しており、実際に大学生活を送り、先輩や同級生などの大学生に触れることによって、具体的な大学生像が形成されはじめていることが確認できた。所属大学である「神戸親和女子大学」については、環境やカリキュラムについての連想語が増加しており、大学の周辺環境や学内の施設、通学の様子などが所属大学に対するイメージの形成に関連していることがわかった。
9. 教員養成におけるICT活用指導力育成と活用意欲に着目した評価	単	2013年3月	神戸親和女子大学児童教育学研究第32号、教育専攻科紀要第17号合併号, pp. 93-115	S女子大学の小学校教員養成課程で学ぶ大学生の、ICTを活用した指導に対する意欲を高め、ICTを活用した指導の意義や方法についての理解を深めることを目的として、実践的な内容で構成された授業を実施した。授業後に学生のICT活用に対する意欲についての評価を実施したところ、講義、模擬授業ともに意欲を高めたという結果となった。講義においては、実際の授業を題材にした授業分析を通してICTの活用方法を学んでいくことがICT活用の意欲向上につながるということがわかった。模擬授業では、授業者の立場だけでなく、学習者の立場からICT活用を体験することが意欲の向上につながるということが認められた。
10. Japanese adolescents' disclosure and information management with parents.	共	2014年5月	Child Development 2014 May, 85(3), pp. 901-7	Nucci L., Smetana J., Nakaeue, M., Araki N., Comer J. 若者が保護者に対して、自分の言動について何を秘匿あるいは開示するのか、モラルに関する態度を質問しによって調査。これまで世界各国で実施してきた質問表を日本向けに修正し、国際比較を実施することによって、若者の道徳観について、文化に固有な領域と、普遍的な領域を同定した。本研究の知見は、初等中等教育における情報モラル教育のカリキュラムを検討するうえでの基礎的な知見とできる。
11. 幼児期における図形模写能力の発達に関する研究 —カナダと日本の子どもにおける図形模写能力比較—	共	2015年3月	神戸親和女子大学国際教育研究センター紀要, 1, pp. 51-55	石岡由紀、中植正剛。幼児期における図形模写能力の発達について、Santucciや山口による先行研究で用いられた図形模写の課題を、1枚の用紙にマトリックス状に配置することで、模写の正確さとともに図形間の相対的位置に関する認知の発達を、図解配置の一致率について検討する課題として提示した。カナダの幼児においても、日本の結果と同様に、模写の正確さは年齢と相関しており、図形の位置の一致率にも年齢との比較的強い相関が見られた。
12. 初等中等教育におけるプログラミング教育の教育的効果についての考察	単	2017年3月	神戸親和女子大学児童教育学研究, 36, pp. 97-110	初等教育でプログラミング教育が必修化されることとなったが、児童・生徒に育むべき資質や能力については十分に明確化されておらず、広い合意が得られているとはいえない。本稿ではこの点を課題として捉え、今後のプログラミング教育の推進および教員養成に

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
13. ユネスコのメディア情報リテラシーにおけるコンピテンシー概念の整理	共	2021年2月	神戸親和女子大学教職課程・実習支援センター研究年報, 4, pp.111-127	<p>における指導力の育成に資するための基礎的な知見を得ることを目的として、先行研究や先行する見解を整理・検討しつつ、プログラミング教育の教育的効果を明確化するため、プログラミング教育において培われる資質・能力を整理した</p> <p>中植正剛, 森山潤. 2017年・2018年告示の学習指導要領において、情報活用能力（情報モラルを含む）が学習の基盤となる資質・能力として位置づけられた。国際的には、ISTEや欧州委員会やユネスコなどによって、テクノロジーの活用を通じた社会参加に関連するさまざまな定義やフレームワークが公開されてきた。このような文脈を考慮すると、今後の情報教育の実施や情報活用能力の見直しを見通して、国際的な観点から我が国の情報活用能力の特徴を把握する必要がある。そのための基礎的知見を得るために、本稿では、ユネスコによるメディア情報リテラシー（MIL）の評価の枠組みを取り上げ、そこで提示されている MILコンピテンシーを分析して、コンピテンシー概念の整理を行った。その結果、①MILコンピテンシーが、多様な社会的レベルにおける評価で戦略的に活用されること、②メディア・リテラシーの特徴が色濃く現れていること、③コンピュータ・サイエンスやエンジニアリングなどの技術リテラシーの視点が弱いこと、④習熟度に応じたレベル分けが明示されており、コンピテンシーの概念から見た特徴が明確に現れていること、などの特徴が把握された。</p>
14. Withコロナ時代の大学教育の構築に向けて：遠隔授業に対する学生アンケート結果から	共	2021年2月	神戸親和女子大学研究論叢, 54, pp.9 - 28	<p>辻川典文, 間淵泰尚, 酒井純, 中植正剛. 2020年度のコロナ禍での非同期オンデマンド型のオンライン授業への学生の取り組み方や、学生から見た利点・問題点、また授業実施方法の改善などを目的として、遠隔授業に対する学生へのアンケート調査を実施した。分析の結果、オンライン授業に対してある程度の満足度と授業内容の理解度を得られていること、課題に取り組む時間としては本来の授業時間を満たしているとは言えない一方で、学生にとっては課題の負担がやや大きくなっていることがわかった。また授業の満足度を高める要因として、自分のペースで学習を進められることや自宅で落ち着いて学習できること、復習を何度もできることなどをあげることができた。そして授業方法として、動画教材を用いた授業の展開への期待が大きいとともに、一定のルールや方針に従った一貫した授業デザインが必要なことも分かった。</p>
15. コロナ禍のオンライン授業で明らかになった女子大学生の情報機器環境	共	2021年2月	神戸親和女子大学教職課程・実習支援センター研究年報, 4, pp.103 - 109	<p>中植正剛, 間淵泰尚, 酒井純. 2020年のコロナ禍によるオンライン授業の運営に資することを目的として、神戸親和女子大学の全学生を対象に情報機器環境の調査を実施し、回答者数1,637名、回答率97.0%の高い回答率を得た。分析の結果、家庭や下宿のインターネット回線環境について、90.9%の学生が問題なくテレビ会議システムを利用した双方向型の授業を含むオンライン授業を受けることができると回答した。一方で、パソコンの所持については、自分専用のパソコンを持っている学生は66.7%にとどまり、家族との共用パソコンを使用している学生が28.9%、パソコンを所持していない学生が4.5%であった。自分専用のパソコンを新たに手配した学生は3.1%で、わずかながらパソコン環境の充実が見られたが、1人1台環境の実現に対して、オンライン授業の開始はそれほど影響がなかった。</p>
16. 新型コロナ禍で見直す大学の授業の在り方：オンライン授業に関する教員アンケート結果から	共	2021年2月	神戸親和女子大学国際教育研究センター紀要, 6, pp.19 - 28	<p>間淵泰尚, 中植正剛, 酒井純. 2020年度春学期の授業は新型コロナウイルスによる感染症の拡大に対応するため、全面的に遠隔授業として開始することとなった。そうした事態に対して教員はどのように対応したのか、また自分たちが実施した遠隔授業の内容や学生の対応をどのように評価しているのかを知るためにアンケートを実施した。その結果、第1に教員は全体として遠隔授業に対して及第点を与えているということ、第2に遠隔授業のメリットデメリットが見えてきたこと、第3にサポート体制の重要性が明らかとなった。こうした知見を共有し、ニューノーマル時代に向けた教育改善を行うことが我々の責務である。</p>
17. 欧州委員会の DigComp 2.0, 2.1に	共	2021年2月28日	神戸親和女子大学国際教育研究セン	<p>中植正剛, 森山潤. 2017年・2018年告示の学習指導要領において、情報活用能力が学習の基盤となる資質・能力として位置づけら</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
おけるデジタルコンピテンス概念の整理			ター紀要, 6, pp. 29 - 49	れた。一方、国際的には、ISTE や欧州委員会や欧州評議会などによって、テクノロジーの活用を通じた社会参加に関連するさまざまな定義やフレームワークが公開されてきた。このような文脈を考慮すると、今後の情報教育の実施や見直しを見通して、国際的な観点から我が国の情報活用能力の特徴を明らかにすることが必要である。本稿では、欧州委員会によるデジタルコンピテンスの構成概念と習熟度のフレームワークである DigComp 2.0 と 2.1 を取り上げ、デジタルコンピテンス概念の整理を行った。その結果、DigComp 2.0 と 2.1 がシティズンシップの育成と社会的インクルージョンの実現という社会文化的な理念を基盤としていること、情報リテラシーとメディアリテラシーの 2 つの領域にまたがったコンピテンスを視野に入れていること、習熟度の区分けの基準にコンピテンスとしての特徴が明確に現れていることがわかった。
18. 新型コロナ禍を契機としたオンライン授業体制の構築と運用	共	2021年3月	学校法人親和学園親和教育研究所研究紀要, 3, pp.3-22	中植正剛, 間瀬泰尚, 酒井純. 新型コロナウイルスの感染拡大により、全学でオンライン授業を実施した。本稿では、オンライン授業体制の構築と春学期の運用について、オンライン授業の実施にあたって設置された遠隔授業ワーキンググループの立場からの記録と考察をすすめた。新型コロナ禍にともなう緊急事態宣言発令前後には、初動期として、プラットフォームの必要な部分を整備しつつ、全体的なオンライン授業の方針策定、教職員・学生向けの研修の企画・実施を行った。学期開始後はアンケート調査等で実態をつかむとともに、FDを実施して授業の質向上に努めた。学期末のアンケート調査の結果、本学のオンライン授業については概ね良好な成果をあげており、ポストコロナの恒常的なオンラインの活用に向けての資産となる経験が大学として蓄積されたといえる。
19. 欧州委員会の DigComp 2.0と2.1との比較から見た我が国の情報活用能力の特徴	共	2021年12月	情報コミュニケーション学会誌 17 (2) (査読有)	中植正剛, 森山潤. 2017・18年告示の学習指導要領で示された情報活用能力及びその体系表例について、欧州委員会のDigComp 2.0と2.1と比較し、その特徴と課題を明らかにした。その結果、情報活用能力は学校教育の教育課程編成との親和性が高い一方で生涯教育や雇用・労働との関連が見られないことに課題があること、情報技術の活用だけでなく問題解決的な認知活動全般を対象としているため、抽象度が高く対象範囲が広いことに特徴があり、教科等の多様な学習活動との関連づけが容易になる反面、情報技術の活用の視点からは、市民としての基礎的なデジタルコンピテンスの段階的な育成や保証に課題がみられた。また、情報技術を活用したコミュニケーションと協働に関する要素やシティズンシップに関わる要素が少なかった。これは、今後の幼児教育・初等教育・中等教育における情報活用能力の育成におけるカリキュラム・マネジメントの検討において、文部科学省の体系表例に加えてDigComp 2.0と2.1から見た関連要素を加味することが望ましいことが示唆された。
20. 情報活用の実践力育成の為に2次元マップを用いた授業設計についての考察 ~ 「NEL 版デジタルタキソミー」「豊かな学びマップ」を取り上げて~	単	2022年2月	神戸親和女子大学教職課程・実習支援センター研究年報, 5	初等中等教育では、情報活用の実践力育成に資する授業設計方法の開発と普及が、今後ますます必要とされる。今後の研究課題を展望するために、2次元の俯瞰的マップを用いた授業設計方法である、田中康平のNEL版デジタルタキソミー、加藤直樹ほかの豊かな学びマップを取り上げ、それらの特徴と課題を検討した。その結果、学習の段階を配した2次元マトリックスが、授業設計者の意識を高次の学びへと誘導するアフォーダンスを内包していること、それによって導かれた授業設計を完遂するには補助的なツールが必要であることが示唆された。デジタルタキソミーでは、知識次元の軸を用いた立体的な学びの捉え方により、学習目標の内容的局面が明確化できるだけでなく、問題発見・解決能力の育成や学習指導要領の構造との関連づけの可能性が示された。また、豊かな学びマップのテクノロジー活用軸が高次の学びの設計を支援するためには、SAMRモデルを基にした実践事例の開発や、学習者によるテクノロジー利用事例の蓄積など、さらなる研究の進展が望まれることがわかった。
21. PC必修開始学期における新入生のICT利用実態	共	2022年2月	神戸親和女子大学研究論叢, 55	中植正剛, 間瀬泰尚, 酒井純. 現代の大学には、学生たちに最低限のデジタルコンピテンスを育成して社会に送り出すことが求められており、これに対応するため、2021年度の新入生からBYODによるパソコンの必修化が始まった。本研究では、必修化制度開始直後の

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
				一年生のパソコンの利用実態に関する質問紙調査を実施して、その成果と課題を検証した。その結果、9割以上の学生がほぼ毎日パソコンを持参しており、対面授業がある日にはほぼ8割の学生が1時間以上活用するなど、必携化の最初の目的はある程度達成されたことが明らかになった。一方で、学科ごとや初年次演習のゼミごとに活用のばらつきが見られることが課題であることがわかった。
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1. SNS をプラットフォームとしたオンライン学習コミュニティの開発 -保育士・幼稚園教諭および実習生の学びの場-	共	2007年2月	第4回情報コミュニケーション学会全国大会	太田和志、中植正剛、鴨谷真知子。保育士・幼稚園教諭を目指す学生の実習支援のためにSNSをプラットフォームとしたオンライン学習コミュニティを構築。その開発プロセスについて発表をした。
2. SNSを用いた保育士・幼稚園教諭実習支援コミュニティ「こどコミュ」への投稿分析と考察	共	2007年4月	情報コミュニケーション学会第2回研究会	中植正剛、太田和志、鴨谷真知子。保育士・幼稚園教諭をめざす学生の実習支援のために、SNSを活用した学習支援コミュニティを構築した。本稿では、ユーザーである学生によってなされた投稿の内容を分析して、SNSでどのようなコミュニケーションが行われたのかを分析した。学生同士の精神的な相互支援や実習内容に関する認知的な相互支援とともに、意欲や成功の共有が確認できた。
3. 英語を学習する意味が見いだせない学習者のための自律学習の開発方法(2) - 「学習マップ」の導入効果と問題点-	共	2007年8月	日本リメディアル教育学会第3回全国大会	東郷多津、望月紫帆、高橋朋子、中植正剛、山崎瞳。私立大学の一般目的の英語の授業における多様な学生に対応する授業に適した新たな教育技術を、複数の大学の教員からなるプロジェクトチームで開発した。学習者の自律的学習を促すために開発されたビュッフェのメタファーを適用した学習マップについて、その効果と課題を検討した。
4. プロジェクトチームによる授業方法の改善 ~コミュニケーションツールのログ分析~	共	2007年9月	日本教育工学会第23回全国大会	高橋朋子、中植正剛、山崎瞳、東郷多津、望月紫帆。私立大学の一般目的の英語の授業における多様な学生に対応する授業に適した新たな教育技術を、複数の大学の教員からなるプロジェクトチームで、ウェブ上のコミュニケーションツールを用いて開発した。ツールのログを分析することで、ネットワークツールを活用した共同開発プロセスの望ましいあり方を検討した。
5. 英語を学習する意味が見いだせない学習者のための自律学習の開発(3) -学生学習過程から-	共	2007年11月	日本教育実践学会第10回研究大会	東郷多津、望月紫帆、高橋朋子、中植正剛、山崎瞳。私立大学の一般目的の英語の授業は、多様化する社会のニーズと多様化する学生の間で、常に学習の質と学生の能力とクラス数とのバランスを模索しなければならないが、多様な学生に対応する授業に適した新たな教育技術をプロジェクトチームで開発していくアプローチが重要である。プロジェクトチームで開発している再履修生のための英語の授業の中で、単位を取得した学生の学習プロセスに着目し、開発した授業と学習教材の効果と問題点を検証した
6. プロジェクトチームによる授業方法の改善(2) コミュニケーションツールのログ分析		2008年10月	日本教育工学会第24回全国大会	高橋朋子、寺谷愉利子、山崎瞳、東郷多津、望月紫帆、中植正剛。私立大学の一般目的の英語の授業における多様な学生に対応する授業に適した新たな教育技術を、複数の大学の教員からなるプロジェクトチームで、ウェブ上のコミュニケーションツールを用いて開発した。ツールのログを分析によって、円滑な開発プロセスについての検討を行った。課題の明確化と課題に対する合意形成を図る第一段階では「問題提起」と「情報提供」を支援する役割の重要性が確認され、協働での成果が期待される第二段階では「意見整理」「応答促進」「依頼・要請」の役割の重要性が確認された。
7. Practices in Japan of Moral Dilemma Education Based on Kohlberg's Theories.	共	2008年11月	34th Annual Conference of Association for Moral Education	荒木紀幸、中植正剛、山根耕平。日本におけるモラルジレンマ教育で活用されてきた教材の紹介と、コールバーグによる道徳性発達を背景とした教材開発プロセスについて発表
8. Go Math! How Research Anchors	共	2010年10月	6th IEEE International	April Alexander, Kristen Blair, Shelley Goldman, Osvaldo Jimenez, Masataka Nakaue, Roy Pea, Andrew Russell. 米国にお

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
New Mobile Learning Environments			Conference on Wireless, Mobile, and Ubiquitous Technologies in Education	いて、中学生レベルの数学を日常的なかで活用するために、携帯電話向けにGo Mathというアプリケーションを開発した。解発にあたり、ティーンエイジャーの家庭環境における数学の利活用や家族間でのコミュニケーションの形態についてリサーチを行った。本稿では、アプリケーションの開発に際してリサーチで得られた知見がどのように応用されたのかに焦点があてられている。
9. 教員養成における実践的カリキュラムによる大学生の教育の情報化イメージの変化	単	2012年3月	情報コミュニケーション学会第10回全国大会	教員養成課程において、ICT活用指導力の向上を目的として、模擬授業を取り入れた実践的なカリキュラムを実施し、受講前後で受講生の教育の情報化についてのイメージがどのように変容するのかを測定した。因子分析を行った結果、「困難さ」、「親しみ」、「重要性」、「積極性」の4因子が抽出された。各因子の合計得点について、事前・事後調査の違いは、すべての因子について有意であった。
10. 兵庫県における教員のICT活用指導力向上を図る研修プログラムの構築(1) オンライン校内研修支援システムの開発	共	2018年9月	日本教育工学会第34回全国大会	竹田和恵, 中植正剛, 小森真一, 森山潤. 兵庫県における教員のICT活用指導力向上を図るために、平成27年度から平成29年度にわたり、県内の教員養成課程を有する3つの大学、兵庫県立教育研修所、小・中・高・特別支援の各校種の実証校と共に「教員のICT活用指導力向上のための研修プログラム策定事業」を推進した。本発表では、本事業の背景および目的、事業推進の工程および兵庫県版のオンライン研修システムの開発について報告した。
11. 兵庫県における教員のICT活用指導力向上を図る研修プログラムの構築(2) 研修コンテンツの開発と試行的実践	共	2018年9月	日本教育工学会第34回全国大会	中植正剛, 竹田和恵, 小森真一, 森山潤. 兵庫県における教員のICT活用指導力向上を図るために、平成27年度から平成29年度にわたり、県内の教員養成課程を有する3つの大学、兵庫県立教育研修所、小・中・高・特別支援の各校種の実証校と共に「教員のICT活用指導力向上のための研修プログラム策定事業」を推進した。第1報では、事業の概要および兵庫県版のオンライン研修システムの開発について報告したが、本発表では、当該システムで提供されている研修用コンテンツの開発とそれを活用した教員養成課程における試行的取り組みについて報告した。
12. 遠隔授業に見る学生教員間の認識ギャップ	共	2021年3月	第27回 大学教育研究フォーラム	間瀬泰尚, 中植正剛, 酒井 純, 辻川典文. 全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、神戸親和女子大学では2020年4月より全面遠隔授業を実施した。学生・教員双方にアンケート調査を実施し、その結果のうち、学生教員間の認識ギャップに焦点をあてて分析を行った。
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. ワークショップをめぐる小中学校の現状	単	2004年1月	特別非営利法人CANVAS, 総務省	CANVASが今後国内でワークショップを展開するにあたって、テクノロジーを活用したワークショップに対する国内の公立小学校・中学校の考え方や実態を調査した。
2. 道徳性発達と道徳教育についての伝統的な考え方に対する挑戦	共	2009年3月	道徳性発達研究, 4(1), pp.11-20	Larry Nucci, 中植正剛. カリフォルニア大学バークレー校のラリー・ヌッチ氏の論文翻訳。道徳教育について、道徳性と社会的習慣との区別を強調する社会的認知領域論からのアプローチを記述。
3. 教員養成の新視点 (翻訳)	共	2015年12月	晃洋書房	山根耕平, 隈元泰弘, 新茂之, 宮崎宏志, 中植正剛. これからの教師はどうあるべきか、これからの教師をどう育てるか。生徒の学びの過程、双方向的な授業の探求、生徒との関係の構築など、困難な課題の解決をめざし、現場で成長するカナダの教師たちの提案からまとめられた、教員養成の7つの優先事項を問う。第5章、第6章担当。
4. プレコンファレンス「初等教育におけるプログラミング教育」	共	2016年8月	教育システム情報学会第41回全国大会	学会のプレコンファレンスとして、現職教員等4人で、新学習指導要領で小学校に導入されることが決まったプログラミング教育で育む資質・能力と実践事例について討論を行った。
6. 研究費の取得状況				

学会及び社会における活動等

年月日	事項
	日本教育工学会 日本教育情報学会 情報コミュニケーション学会 教育システム情報学会